

平成 21 年 第 1 回 定例 議会

3 月 2 日から 25 日まで 24 日間の会期で開催

平成 21 年の第 1 回定例議会が 3 月 2 日から 25 日の 24 日間の会期で開かれ、市長から提出された平成 21 年度の当初予算を中心に 47 件の議案等と 4 件の請願・陳情について審議しました。



21 年度スタートへ当初予算が決まる
 予算総額 318 億 3,546 万円
 前年度比 17 億 4,649 万・5.8%↑

(4 月 7 日 下吉影小学校 入学式)

反対意見

合併特例債の活用は最小限に

平成 21 年度予算における市税収入は、前年度の当初予算から約 2 億円の減収を見込んでいる。また、支出の 1 割が借金返済に充てられているなど、住民は市をはじめとして、国や県が抱える多額の借金を背負わされている。

世界的な同時不況の中で、行政は健全財政をどう確保していくのかが問われており、合併特例債の事業遂行にあたっては、然るべき説明責任を全うするとともに、必要最小限に留めていくべきである。(議案 32：福島議員)

平成 21 年度当初予算 (全 11 会計)

会 計 別	H 21 予算	前年度比較					
		金額	率	増減			
一 般 会 計	186 億 2,150	14 億 4,650	8.4	↑			
特 別 会 計	国民健康保険 (事業)	54 億 758	6,987	1.3	↓		
	国民健康保険 (直診)	1 億 9,217	103	0.5	↓		
	老 人 保 健	170	3 億 7,138	99.5	↓		
	後期高齢者医療保険	3 億 5,663	394	1.1	↓		
	介護保険 (事業)	25 億 6,427	3 億 595	13.6	↑		
	介護保険 (サービス)	255	4	1.8	↑		
	下 水 道	20 億 5,092	1 億 5,428	8.1	↑		
	農 業 集 落 排 水	5 億 4,427	2 億 3,311	74.9	↑		
	戸 別 浄 化 槽	6,416	1,382	27.5	↑		
	霊 園	1,568	12	0.8	↑		
企 業 会 計	水 道	収益	収入	7 億 7,508	5,607	0.1	↑
		支出	7 億 2,656	7,630	11.7	↑	
	資本	収入	6 億 2,324	1 億 1,113	15.1	↓	
		支出	9 億 5,152	1,193	1.2	↓	
	病 院	収益	収入	3 億 1,794	3,119	8.9	↓
			支出	2 億 9,256	5,657	16.2	↓
		資本	収入	—	—	—	—
			支出	4,333	3,107	253.4	↑
収 入 計	315 億 3,773	16 億 2,135	5.4	↑			
支 出 計	318 億 3,546	17 億 4,649	5.8	↑			

(単位：万円・%)

法人市民税の減収要因は

■ 質疑 ■ (議案 32：小川議員)

Q. 平成 21 年度の法人市民税が 1 億 4 千万円減の内訳は。

A. 景気に左右されない均等割は前年同様の 1 億 2 千万円を計上したが、所得に応じた法人割は前年度から 4 割減の 2 億円と見込んでおり、トータルで前年度の当初予算から約 3 割減の 3 億 2,100 万円を計上している。

予算提出権？・・・予算に関する議案の提出は市長にのみ与えられた権限。議会は提出された予算案についての修正のみにとどまる。

一般会計 186 億 2,150 万円 前年比 14 億 4,650 万円・8.4%増の積極予算

法人市民税?・・・市内に事業所等がある法人等に課税する市税。所得に応じて課税する「法人割」と、資本金と従業員数に応じて課税する「均等割」からなる。

歳入(収入) 主なもの

財源別	H 21 予算		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
自主財源	71 億 9,316	38.6	3 億 1,400	4.1	↓
市 税	60 億 4,628	32.5	1 億 9,300	3.1	↓
依存財源	96 億 6,782	56.3	16 億 7,785	21.0	↑
地方交付税	38 億 1,200	20.5	1 億 1,200	3.0	↑
国県支出金	30 億 6,668	16.5	1 億 9,896	6.9	↑
市 債	30 億 7,810	16.5	15 億 540	95.7	↑
地方譲与税	3 億 4,630	1.9	4,370	11.2	↓
交付金	11 億 2,524	6.0	1,215	1.1	↓

(単位:万円・%)

歳出(支出) 主なもの

性質別	H21 予算		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
義務的経費	84 億 8,565	45.8	7,630	0.9	↑
人件費	43 億 3,156	23.2	2,095	0.5	↓
扶助費	25 億 1,438	13.5	2 億 997	9.1	↑
公債費	16 億 3,971	8.8	1 億 5,462	8.6	↓
投資的経費	38 億 1,373	20.5	12 億 6,379	49.6	↑
普通建設費	38 億 1,373	20.5	12 億 6,379	49.6	↑
その他経費	63 億 2,210	34.0	1 億 640	1.7	↑
物件費	19 億 8,329	10.7	7,622	4.0	↑
補助費等	22 億 2,915	12.0	9,910	4.3	↓

(単位:万円・%)

目的別	H21 予算		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
議会	1 億 9,529	1.1	1,235	6.8	↑
総務	28 億 5,992	15.4	1,365	0.5	↓
民生	46 億 8,101	25.1	4 億 943	9.6	↑
衛生	17 億 3,297	9.3	1 億 4,306	9.0	↑
農林水産業	8 億 9,275	4.8	1,227	1.4	↑
商工	1 億 2,156	0.7	2,677	28.3	↑
土木	19 億 4,490	10.4	2 億 1,590	12.5	↑
消防	11 億 2,170	6.0	1,965	1.7	↓
教育	34 億 684	18.3	8 億 2,006	31.7	↑
公債	16 億 3,971	8.8	1 億 5,462	8.6	↑

(単位:万円・%)

トピ1

景気後退で市税は減少も 国からの財政支援措置は拡充

市税は景気後退の影響により、前年度から 1 億 9,300 万円・3%減、その減少分のうち約 70%を占める法人市民税は 1 億 4,225 万円・30%減。

その一方、国からの財政支援措置は拡充され、地方交付税が前年度より 1 億 1,200 万円・3%増、また、臨時財政対策債(市債)が 8 億 4,730 万円と前年度より 2 億 8,300 万円・66.6%増。

臨時財政対策債?・・・自治体の財源不足を補うために発行が認められる特例の市債(借金)。これまでの国の交付税特別会計の借入残高の著しい増加により、地方交付税の代替として発行が許されている。その元利償還金は後年度に地方交付税として理論上 100%算入される。

トピ2

合併特例債を活用し 6 事業を展開 市債は前年度比 15 億円アップ倍増

市債は 9 つの事業等に約 30 億円を発行する。このうち合併特例債が 22 億 590 万円、前年度から約 13 億円の増。平成 21 年度は以下の事業を予定する。

事業名	事業費	起債額
広域幹線道路整備	4 億 2,557 万	4 億 510 万
給食共同調理場施設整備	16 億 4,051 万	14 億 5,570 万
かしてつ跡地バス専用道化整備	1 億 7,162 万	7,710 万
スポーツレクリエーション施設整備(基本設計)	7,500 万	7,120 万
小学校建設事業(堅倉小)	5,625 万	5,340 万
石岡地方斎場建設	1 億 7,106 万	1 億 4,340 万

Q. 法人割が 4 割減収の根拠は。 A. 法人割の産業分類別の統計から、金融・保険業、輸送業、製造業とこれに連動する運送業、さらに茨城空港整備に伴い業績を伸ばした建設業や不動産業が大幅な減収傾向にあり、平成 19 年度の実績や平成 20 年度の決算見込みから積算している。

Q. 今後の経済情勢の動向を見越しての判断は。 A. 今後の経済情勢等への見通しについては不確実な点が多いため、具体的な見極めは困難。当面は経済の低迷が続くものと予想するが、今後の景気動向や市内法人の中間決算の状況に注視していく。